

第1回国土強靱化地域計画有識者会議 主な意見

平成26年10月22日開催

1. 計画全般

- ① 防災計画などに規定していない新たな施策を検討すべき
- ② 具体的対策を定めたアクションプランが重要
- ③ 計画に「大分臨海部の地震・津波対策検討会」の提言(H26.4)を反映
- ④ 対策には限界がある
例：県南は避難場所の指定くらいしか対策はない
- ⑤ リスクコミュニケーションが重要でありその定義付けも大切
- ⑥ 住民にわかりやすい文言にする
例：教育・訓練・啓発（リスクコミュニケーション）など
- ⑦ 教育と地域力が重要
- ⑧ ソフト対策が重要
- ⑨ 人口減少など地域の将来像を見据えて対策を講じる
- ⑩ 更に住民に密着した市町村計画が重要
- ⑪ 企業が防災対策を推進するためには行政と連携する必要がある
- ⑫ 調査業務など大学をもっと活用してもらいたい

2. 脆弱性評価

- ① 事前に備えるべき目標等「救助・救急、医療」に「福祉」を加えるべき
- ② 8つの事前に備えるべき目標と4つの基本目標との関連がわかりにくい
- ③ 指標は数値だけでなくその内容が重要

3. 各種施策（対策・事業）

- ① 避難後の速やかな生活支援（特に医療・福祉）が重要
- ② 福祉避難所は設置数とともにその内容を充実させることが大切
- ③ 福祉避難所は受入能力を認識していないと避難者と共倒れしかねない
- ④ 福祉避難所を利用せず発災当初から被災地外へ搬送する計画も必要
- ⑤ ハード事業にソフト事業を付加する
例：学校裏の急傾斜事業＋避難路整備、ヘルメット配備
- ⑥ 避難などソフト対策の重要性の啓発が必要
- ⑦ 人材育成は底上げより中心人物の育成が大切
- ⑧ 防災士などの地域での役割を明確にすべき 例：権限を与えるなど
- ⑨ 人材育成の仕組みを考える
例：防災士資格を公務員の受験要件にするなど
- ⑩ 受援体制の整備など外助に対する備えが必要
- ⑪ 将来予測や定性的指標の検討など調査機能の充実
- ⑫ 被害情報が住民から集まる仕組みづくり